

地方分権

地方分権一括法が施行され 機関委任事務が廃止に

1993年の衆参両院における「地方分権の推進に関する決議」に始まる第一次地方分権改革は、1995年の「地方分権推進法」の成立、地方分権推進委員会による勧告（第1次～第5次）、1998年の「地方分権推進計画」の閣議決定を経て、2000年の地方分権一括法の施行で結実します。同法の施行により、機関委任事務の廃止、国の関与の法定化などが実現し、国と地方との関係は従来の「上下・主従」から「対等・協力」の関係となりました。

三位一体の改革

国庫補助負担金改革、税源移譲、地方交付税の見直しの3つを一体とした「三位一体の改革」は、「骨太の方針2002」（2002年6月閣議決定）で初めてその考えが打ち出され、「骨太の方針2003」（2003年6月閣議決定）で国庫補助負担金は4兆円程度を目標に廃止、地方交付税は総額の抑制、財源保障機能の縮小などの方針が示されました。

同改革に関しては、「国と地方の協議の場」にて

協議が行われ、特に「義務教育費国庫負担金」と「生活保護費国庫負担金」をテーマに激しい議論が展開されました。また、全国市長会をはじめとする地方六団体は、「三位一体改革の推進に関する緊急意見」（2003年12月3日）をはじめ、各種意見、会長談話、声明を共同で発出するなど、結束して対応しました。

しかし、同改革では基幹税による3兆円の税源移譲が実現したものの、多くの国庫補助負担金の廃止は見送られ、国の関与を残したまま国の補助負担率が引き下げられる結果となり、今後課題を残しました。

地方分権改革推進法施行 第二次地方分権改革スタート

2006年6月、全国市長会を含む地方六団体は地方自治法に基づく意見提出権を行使し、「地方分権の推進に関する意見書」を提出しました。その後、同年12月、「地方分権改革推進法」が成立、翌2007年4月に施行され、第二次地方分権改革がスタートしました。

第二次地方分権改革では、地方分権改革推進委員会による勧告方式が採用されました。同委員会は4次にわたる勧告を行い、2011年4月に第

全国市長会の主な出来事

（120年のあゆみより、1998年以降の主な事項を抜粋）

■平成10年（1998）
1月28日 理事・評議員合同会議／「医療保険制度の抜本改革に関する意見」を決定
4月17日 地方自治確立対策協議会が「経済対策に関する緊急要望」を提出

6月3日 第68回全国市長会議
（全国市長会創立100周年）／提言「新時代の都市政策」等を決定・「新時代の都市政策」をテーマに記念シンポジウム
10月1日 理事会／「税制改正に関する緊急決議等」を決定
10月8日 地方自治確立対策協議会が「税制改正問題緊急全国大会」を開催
11月6日 「介護保険制度について（意見）」を提出

12月3日 地方自治確立対策協議会が「地方税財源充実に確保総決起大会」を開催
■平成11年（1999）
1月27日 理事・評議員合同会議／「廃棄物政策に関する意見等」を決定
5月12日 本会、全国町村会および国民健康保険中央会が「医療保険制度の抜本改革に関する緊急意見」を提出
10月6日 理事会／「介護保険制度に関する意見」等を決定
10月27日 本会および全国町村会が「介護保険に関する緊急意見」を提出

12月9日 本会、全国町村会および国民健康保険中央会が「医療保険制度改革問題研究会報告書」を発表
■平成12年（2000）
1月26日 理事・評議員合同会議／「地方分権の推進に関する決議 および」2008年第29回オリンピック競技大会の大阪招致に関する決議」等を決定
2月14日 地方自治確立対策協議会が「地方分権推進体制の維持に関する緊急要望」を決定
6月7日 第70回全国市長会議／「全国市長会会則の一部改正（政策審議の体制整備のための委員会設置等）」等を決定

1次一括法、同年8月に第2次一括法、2013年6月に第3次一括法、2014年5月に第4次一括法が成立し、地方に対する規制緩和（義務付け・枠付けの見直し）、基礎自治体への事務・権限の移譲などの改革が実施されました。

国と地方の協議の場の法制化

全国市長会をはじめ地方六団体では、三位一体の改革で設置された「国と地方の協議の場」の法制化を長年にわたり求めてきましたが、2011年4月、「国と地方の協議の場に関する法律」が成立したことにより、実現に至ります。

同法三条の規定により、「国と地方公共団体との役割分担に関する事項」「地方行政、地方財政、地方税制その他の地方自治に関する事項」「経済財政政策、社会保障・教育・社会資本整備に関する

政策その他の国の政策に関する事項のうち、地方自治に影響を及ぼすと考えられるもの」の重要なものが「協議の対象」となることにされたほか、協議概要の国会への報告、協議の結果の尊重義務なども定められました。

2011年6月13日から同年12月29日にわたって、法制化された「国と地方の協議の場」において、社会保障・税一体改革における協議が行われ、その協議の場では、消費税引き上げに対する地方への配分割合の決定に関し、地方単独事業の扱いが大きな争点となりました。当初、国は国の法令に基づく制度として確立したものでなければ認めないと主張しましたが、地方側との激しい議論の結果、地方単独事業も対象とする形で、消費税引き上げ分の5%の地方側の配分は、1・54%（地方消費税が1・2%、地方交付税が0・34%）と決まりました。

「提案募集方式」を導入

第二次地方分権改革では、当初から地方分権改革推進委員会の勧告に基づき、4次にわたる一括法で地方分権改革は推進されてきましたが、2014年からは、自治体の発意に根差した取り組みを推進するために、委員会勧告に代わる新たな改革手法として、個々の自治体からの意見を広く取り上げる「提案募集方式」が導入されることになりました。

制度導入の2014年から2017年までに自治体等から1900件を超える提案がなされ、約7割の提案が実現に至っています。

10月4日 理事会／「21世紀を支える青少年の育成に関する緊急意見」を決定

■平成13年(2001)

3月19日 本会、全国知事会および全国町村会が「公務員制度改革の検討に関する意見」を提出

5月16日 地方自治確立対策協議会が「地方分権推進体制の維持に関する緊急要望」を提出

6月7日 第71回全国市長会議／「全国市長会公則の一部改正」(特別区の区長が本会に加入)等を決定

9月26日 本会、全国町村会および国民健康保険中央会は「医療制度改革試案に対する意見」を発表

11月21日 地方自治確立対策協議会が「地方税財源充実に確保全国大会を開催

■平成14年(2002)

1月28日 「医療保険制度改革に関する意見」を提出

7月18日 「住民基本台帳ネットワークシステムの施行に関する緊急要望」を提出

10月31日 「市町村合併に関する緊急要望」を提出

11月6日 地方六団体が「国庫補助負担金の廃止・縮減に関する緊急要望」を提出

12月18日 「今後の高速自動車国道等の整備促進に関する緊急要望」を提出

■平成15年(2003)

4月9日 「税源移譲を中心とした都市財政基盤の確立に関する提言」を決定

4月9日 「地方自治の将来像についての提言」を決定

5月23日 「税源移譲を基軸とした三位一体改革の推進を求める緊急アピール」を提出

7月9日 理事・評議員合同会議／「三位一体の改革に関する緊急決議」を決定

10月23日 「税源移譲と国庫補助負担金の廃止・縮減に関する緊急提言」を決定

11月4日 「地方交付税制度に関する提言」を決定

11月28日 本会および全国知事会が「生活保護費負担金及び児童扶養手当給付費負担金に関する緊急意見」を提出

4月14日 理事会／「真の三位一体改革の推進に関する緊急決議」等を決定



地方分権推進総決起大会(平成16年11月17日)

大規模災害への対応

東日本大震災への迅速な対応

2011年3月11日、東日本大震災が発生し、国内観測史上最大の地震と、その後襲った大津波とともに、東北・関東地方を中心に大きな被害をもたらしました。

全国市長会では3月12日、被災者の救援・救護、被災地域の早期復旧および復興を支援するため、会長を本部長とする「平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」を設置しました。

3月16日には、支援対応の迅速化を目的に、支援要請都市・県市長会と応援申出都市・都道府県市長会との人的、物的支援情報の橋渡しをする「緊急災害支援掲示板」を全国市長会ホームページ内に設置しました。被災地応援申出掲示板に延べ199市、被災地支援要請掲示板に延べ52市の申し出がありました。

同日、義捐金口座の設置も行いました。11県市長会・88都市から12億6770万円余の入金があり、2支部・7県市長会・20市に対して送金を行いました。

このほか、全国市長会では、震災発生直後に

「東北地方太平洋沖地震の被災地における燃料の確保について」（3月14日）、「住民生活の維持に必要なガソリン、食料品等の生活関連物資の安定的供給の確保等」（3月17日）など、さまざまな緊急要請・通知等を行いました。

2011年4月2日・3日には、会長が岩手県、宮城県、福島県の被災地を視察の上、各県市長会長等と面会しました。

また、2016年7月4日には、会長が福島第一原子力発電所を視察するなど、その後も全国市長会として継続して視察を行っています。

職員派遣のスキーム確立 人的支援に注力

被災市町村においては、職員自体が被災したケースも多く、復旧・復興に向けて、マンパワーの確保が大きな課題となりました。全国市長会では総務省や全国町村会等と協議を重ねた結果、総務省、被災県（市町村課）、全国市長会・全国町村会、被災市町村、派遣市町村、被災県の市長会・町村会がかかわる形の派遣スキームを確

5月24日「真の三位一体改革の推進に関する提言―地方交付税改革を中心として―」を発表

5月25日 地方自治確立対策協議会が「地方財政危機突破総決起大会」を開催

8月24日 地方六団体が「国庫補助負担金等に関する改革案」を小泉首相に提出

9月30日 理事会／「三位一体改革に関する地方改革案の早期実現を求める緊急決議」を決定

10月27日 「平成16年新潟県中越地震災害対策に関する緊急要望」を提出

11月17日 地方自治確立対策協議会が「地方分権推進総決起大会」を開催

平成17年(2005)

1月28日 地方分権推進連盟総会(第1回)を開催

4月13日 理事会／「真の三位一体改革の早期実現に関する決議」および「医療保険制度改革に関する意見書」を決定

6月1日 地方自治確立対策協議会と地方分権推進連盟の共催で「分権改革日本」全国大会を開催

6月8日 第75回全国市長会議／提言「都市と環境」等を決定

7月20日 地方六団体が「国庫補助負担金等に関する改革案(二)」を小泉首相に提出

9月26日 「生活保護費等に係る国庫負担割合の引下げに反対する緊急要望」を決定

11月14日 地方自治確立対策協議会と地方分権推進連盟の共催で「地方分権改革総決起大会」を開催

11月25日 「後期高齢者医療制度に関する意見」を提出

平成18年(2006)

1月17日 地方六団体が「豪雪災害に関する緊急提言」を提出

4月13日 地方六団体が「政策金融改革に関する緊急意見」を提出

6月7日 地方六団体が「地方分権の推進に関する意見書」を内閣および国会に提出

9月15日 地方六団体が「地方分権改革推進法」骨子案を提示

11月16日 理事・評議員合同会議／「生活保護制度改革に関する意見」等を決定



福島第一原子力発電所を視察(平成28年7月4日)

立。被災市町村に対して全国の市町村からの人的支援が実施されることになりました。

これに伴い、3月30日、全国市長会では、全国の市区長への応援派遣の申し出の文書の発出、派遣可能職員の取りまとめの実施、被災市町村への派遣の仲介の実施などを内容とする記者発表を行いました。

9月8日には、被災市町村における短期的かつ緊急的な職員派遣のニーズに迅速に対応するため、全国市長会ホームページ内に「短期的・緊

急的な職員派遣に係る掲示板」を全国町村会と共同で設置しました。

2011年度、市長会などが関わる職員派遣のスキームにより「短期的派遣等」(おおむね1カ月未満の派遣) 1148人、「中長期的派遣」166人の職員が派遣されました。2017年11月1日までに、派遣された職員数の合計(短期的派遣と中長期的派遣)は4173人に及びます。このように各都道府自治体の協力で継続的な被災地支援が推進され、被災地の復旧・復興に大きく貢献しました。

東日本大震災での対応をいかして 熊本地震・九州北部豪雨 災害支援に取り組む

2016年4月14日以降、熊本県から大分県にかけて一連の地震(平成28年熊本地震)が発生しました。全国市長会では4月16日、正副会長会議において、「平成28年熊本地震災害支援室」を設置しました。東日本大震災で確立されたスキームにより「短期的派遣」(2016年4月23日～10月18日)で339名(166団体)の職員が派遣されました。また、「中長期的派遣」(2017年1月20日現在)により75名(64団体)の職員が派遣されました。

2017年7月5日から6日にかけて福岡県と大分県を中心に発生した「平成29年7月九州北部豪雨」でも速やかに職員派遣をしたところです。

平成19年(2007)

2月14日「教育における地方分権の推進に関する提案」を発表

3月29日「平成19年能登半島地震災害に関する緊急要望」を提出

6月5日 地方自治確立対策協議会と地方分権推進連盟の共催で「地方分権改革推進」全国大会を開催

7月31日「平成19年新潟県中越沖地震災害に関する緊急要望」を提出

10月3日「第二期地方分権改革に関する提言」および「支障事例を踏まえた主な改革の方向」を決定

平成20年(2008)

1月24日 理事・評議員合同会議／「道路整備財源の確保に関する緊急決議」等を決定

2月8日 地方六団体が「道路財源の確保」緊急大会を開催。新宿駅前街頭活動

4月18日 地方六団体が「道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急大会」を開催

10月20日 地方六団体が「追加経済対策の実施と地方財源の確保について」を緊急申し入れ

11月25日 地方自治確立対策協議会と地方分権推進連盟の共催で「地方財政確立・分権改革推進」全国大会を開催

12月4日「後期高齢者医療、国民健康保険及び介護保険の保険料徴収に関する緊急申し入れ」を提出

平成21年(2009)

1月27日 理事・評議員合同会議／「緊急雇用対策に関する決議」等を決定

2月16日「第二期地方分権改革に関する提言II」を提出

4月8日 地方六団体が「経済危機対策に関する緊急申し入れ」を提出

7月9日「政権公約に対する全国市長会要請」を提出

9月9日 地方六団体が「国民生活の向上と安心を目指す」として国と地方の協議の場の早期開始についてを提出

人口減少・地方創生

人口急減・

東京一極集中への対応

わが国の人口は2008年に減少局面に入り、都市自治体でも、超高齢・人口減少社会への対応が重要課題として認識されています。首都圏への転入超過は依然として継続しています。東京への一極集中は正が喫緊の課題となっています。

まち・ひと・しごと創生法の成立

人口減少を克服し、地方創生を実現するため、2014年9月に、総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」が発足、併せて、重要事項を調査審議する「まち・ひと・しごと創生会議」も設置されました。

同年11月21日、「まち・ひと・しごと創生法」および「地域再生法の一部を改正する法律」の地方創生関連2法が成立したことに加えて、12月27日には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

また、2015年度以降、地方自治体が地域の

実情に応じ、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、地方財政計画の歳出や各年度予算に、「まち・ひと・しごと創生事業費」として1兆円が計上されています。また、2016年

6月2日、東京一極集中の是正、地域の実情に応じた働き方改革の実現などに向け、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」が決定されました。

「まち・ひと・しごと創生法」の施行に伴い、すべての都道府県、市区町村は、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定に努めることになりました。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の調査によると、2015年度中にほぼすべての自治体で策定されています。

全国市長会では、地方創生関連2法案の成立に先立ち、2014年11月13日、理事・評議員合同会議において、「地方創生の実現に向けた決議」を決定しました。決議では人口減少対策は都市自治体を取り組まなければならない喫緊の課題とする一方、都市自治体が地域の特性を生かし自立的・自主的な取り組みを従来の仕組みにとらわれることなく行えるよう、国に対し具体的な要請も行いました。

11月17日 地方六団体が「地方分権推進全国会議」を開催
12月10日 地方六団体が「子ども手当の地方負担に反対する緊急声明」を発表

■平成22年(2010)

1月27日 理事・評議員合同会議／「子ども手当に関する緊急決議」等を決定

4月1日 「地域主権改革の実現を強く求める緊急要請」を提出

5月24日 地方六団体が「地域主権関連三法案の国会成立を求める緊急声明」を発表

8月31日 地方六団体が「子ども手当の全額国費負担を求める声明」を発表

9月6日 「効果的で迅速な経済雇用対策の実施に関する緊急要請」を提出

12月27日 「地方自治法抜本改正についての考え方(平成22年)(仮称(案))に対する意見を提出

■平成23年(2011)

3月2日 「平成23年度子ども手当法案に関する緊急要請」および「社会保障と税の一体改革に関する緊急要請」を決定

3月25日 「東北地方太平洋沖地震に関する緊急要請」を提出

4月6日 理事会／「東日本大震災に関する緊急決議」および「原子力発電所事故に対する国の責任ある対応を求める緊急決議」を決定

6月8日 第81回全国市長会議／「全国市長会会則の一部改正(二国と地方の協議の場)の法制化への対応」等を決定

9月15日 「平成23年台風12号による紀伊半島を中心とした災害に関する緊急要請」を提出

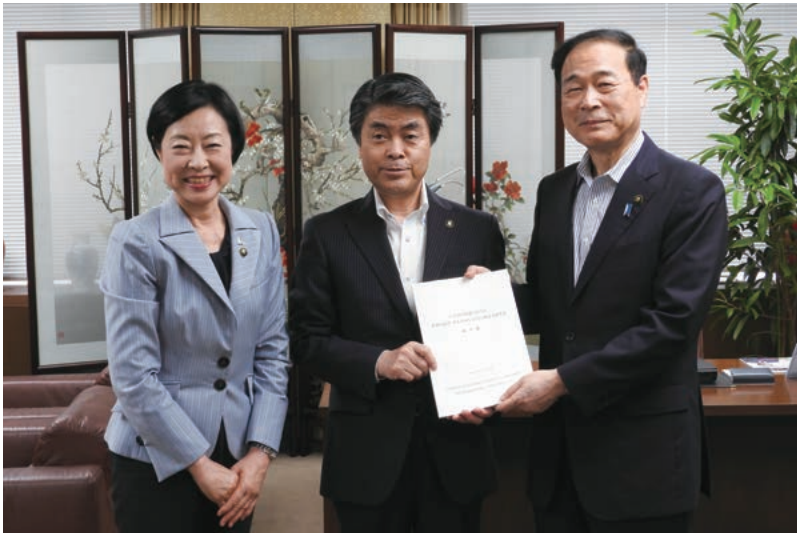
■平成24年(2012)

1月25日 理事・評議員合同会議／「第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議」等を決定

全国市長会に特別委員会を設置

2015年1月28日、まち・ひと・しごと創生に関する調査研究およびその対策を審議するため、理事・評議員合同会議において、「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」を設置しました。

同特別委員会においては、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から、まち・ひと・しごと創生や地方創生関連施策の取り組み状況などについて説明を聴取したほか、各分野の研究者も招き、地方創生の意義などについて説明を聴取しました。同



「人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会」報告書を取りまとめ（平成28年5月23日）

時に、「地方創生の推進に関する決議案」の審議や取りまとめなども進めてきました。さらに、同委員会として、まち・ひと・しごと創生担当大臣をはじめ、各政府関係者に対し、「地方創生及び地方分権に係る決議・重点提言」の実現方についての要請を重ねてきました。

政策推進委員会のもとに研究会を設置

全国市長会では2014年には「少子化対策・子育て支援に関する研究会」、2015年には「人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会」を設置し、報告書・特別提言を取りまとめるなど、多くの市長が参加する形で独自に人口減少に関する調査研究も進めてきました。

「少子化対策・子育て支援に関する研究会」の特別提言（2015年）では、「少子化対策のための国の統合的な骨太の指針を示すこと」など、国の役割と責任を明示するとともに、「支援サービスを『見える化』すること」など、都市自治体を取り組むべき事項も明らかにしました。

一方、「人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会」の特別提言（2016年）では「人口減少社会における多世代交流・共生のビジョンを提示すること」などを国に求めたほか、「多世代交流・共生のための総合的なサービス提供の仕組みをつくること」など、都市自治体として取り組むべき事項も明記しました。

3月6日 「子ども・子育て新システムに関する提言・要請」を提出

3月26日 「国の出先機関改革についての意見を提出

4月1日 財団法人全国市長会館が「公益財団法人全国市長会館」に移行

7月24日 「さらなる『基礎自治体への権限移譲』及び『義務付け・枠付けの見直し』について提案」を提出

平成25年(2013)

2月20日 「全国市長会の緊急アピール」国による地方交付税削減・地方公務員給与削減要請について」を決定

4月5日 本会および全国町村会が「被災市町村からの事務手続きの緩和・簡素化等の要請」を提出

4月19日 地方六団体が「教育委員会制度等に関する意見」を提出

7月10日 理事・評議員合同会議／「地域の元気創造・活性化のために等を決定

10月1日 消費税引上げ方針の決定を受け、「税と社会保障の一体改革に伴う消費税率の引上げについて」を発表

平成26年(2014)

1月22日 「臨時福祉給付金(簡素な給付措置)」について要請

3月14日 「教育委員会制度の改革に関する与党合意について」を発表

8月5日 地方六団体が「農地制度のあり方について」を提出

8月7日 本会、全国知事会および全国町村会が「今年度の人事院勧告について」を発表

10月24日 緊急アピール「目指せ出生率アップ」を提出

11月19日 本会および全国町村会が消費税引上げの先送り決定を受け、「社会保障の充実と持続可能性の確保について」を発表



第41回全国市長会（川崎市役所前、昭和16年10月28日）



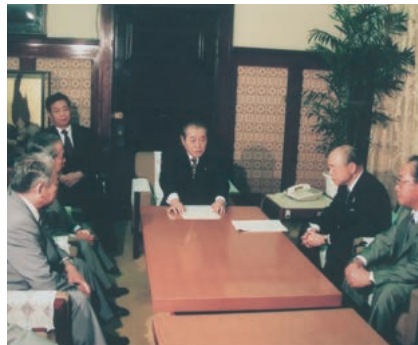
第2回全国都市問題会議（昭和5年10月）



第23回全国各市区聯合協議会集合写真/静岡市浅間神社前（大正12年10月22日）



全国市長会創立100周年記念 第68回全国市長会議（平成10年6月3日）



内閣・国会へ地方自治法に基づく「地方分権の推進に関する意見書」を提出（平成6年9月26日）



第1回中国市長訪日代表団/諫早市（昭和56年4月）



地方税財源充実確保全国大会（平成13年11月21日）



地方税財源充実確保総決起大会（平成10年12月3日）



全国市長会創立100周年記念シンポジウム（平成10年6月3日）

- 平成27年（2015）
 - 5月27日 国保の運営主体を都道府県とした「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の成立についてコメントを発表
 - 6月10日 第85回全国市長会議／「少子化対策・子育て支援に関する特別提言」等を決定
 - 8月5日 地方六団体が「新型交付金の創設について」を発表
 - 11月18日 本会、全国知事会および全国町村会が「子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整の廃止について」を提出
- 平成28年（2016）
 - 1月27日 理事・評議員合同会議／「農林水産分野におけるTPP対策に関する要請」等を決定
 - 4月27日 「待機児童解消に向けた緊急提言」を提出
 - 4月28日 「平成28年熊本地震に関する緊急要請」を提出
 - 6月8日 第86回全国市長会議／「全国市長会会則の一部改正」（会長推薦副会長の創設）および「多世代交流・共生のまちづくりに関する特別提言」等を決定
 - 8月8日 本会、全国知事会および全国町村会が「マイナンバー制度」における国・地方の情報連携に向けた要請」を提出
- 平成29年（2017）
 - 4月14日 「国民不在の新専門医制度を危惧し、拙速に進めることに反対する緊急要望」を提出
 - 5月17日 本会、全国知事会および全国町村会が「社会保障制度改革に関する緊急要請」を提出
 - 6月7日 第87回全国市長会議／「全国市長会会則の一部改正」（会長が欠けた場合の執行体制の整備）および「土地利用行政のあり方に関する特別提言」等を決定
 - 8月10日 「平成29年7月九州北部豪雨災害に関する要請」を提出
 - 11月16日 理事・議員合同会議／「子どもたちのための緊急決議」すべての子どもの健やかな育ちを目指して」等を決定



地方六団体会長等が街頭活動(平成20年2月8日)



国と地方の協議の場(法制化前)(平成16年9月14日)



小泉首相に「国庫補助負担金等に関する改革案」を提出(平成16年8月24日)



全国市長会子ども・子育てフォーラム(平成29年11月16日)



安倍首相と市町村長との懇談会(平成27年7月8日)



「国による地方交付税削減・地方公務員給与削減要請について」記者会見で緊急アピール(平成25年2月20日)



全国市長会創立120周年記念 都市スケッチ展

開催



さる4月10日～12日まで全国都市
会館第一会議室で都市スケッチ展が
開催されました。展示された作品に
は、昭和30年代前半のさまざまな都
市の風景が描かれています。

今回は、その中から印象的な作品
に加え、美術愛好家としても知られ
市長フォーラムで講演をされた大村
智・北里大特別栄誉教授のお気に入りの2点も加えてご紹介します。

なお、今回ご紹介できなかった作
品は、<http://www.mayors.or.jp/kaiga/hp/top.htm>で見ることが
できます。



豊橋遠望(平川敏夫作)



水郷柳川(向井潤吉作)



小田原城跡(朝井閑右衛門作)



山梨市笛吹川(中村善策作)

大村智先生 お気に入りの2点